

二十一世紀の日中関係

中江要介

はじめに

日中両国は、二十世紀に「高価な宝物」を手に入れた――

(1) 「戦争」がもたらした「平和」

二十世紀の日中関係は、たとえば、戦争―敗戦―再建という途をたどった日本と、戦争―革命―改革開放という途をたどった中国と、共に大きな変化を遂げた両国であったので、その関係は複雑で紆余曲折に富んだものであった。

この二十世紀を終わるにあたって、両国にとって幸いなことは、日中関係が現在比較的良好であつて、一世紀前、つまり十九世紀を終わって二十世紀を迎えんとした時の日中関係とは雲泥の差があるということである。

それもこれも、皮肉なことに、日中戦争という再び経験したくもない、また、経験すべきでない「戦争」を経験したことによつて「平和」を手に入れたということである。それだけに、この高価な宝物は大事にしなければならず、二十一世紀の日中関係は、その基礎の上に構築し、発展させなければならない。このことは、いま、二十世紀から二十一世紀への過渡期に生きているわ

れわれの重要な責務であると考える。

(2) それを支えるもの

では、その日中間の「戦争」がもたらした「平和」とはどういうものか、それを支えるものは何なのか？

答えは簡単明瞭である。「日中不再戦の誓い」である。戦争は日中両国および両国民にとって何の得にもならず、堪え難い苦痛と莫大な損害を残しただけであった。それ故にこそ日中両国は、子々孫々まで友好協力関係を築くことを決意し、それを将来の日中関係の基本としたのである。

そのことは、一九七二年九月二十九日発出の「日中共同声明」と、一九七八年八月十二日署名の「日中平和友好条約」とに明快に記述され、厳粛に約束されている。日中両国および両国民は、これを忠実に遵守すべきであり、それこそが二十一世紀の日中関係を律する原点でなければならぬ。

二十一世紀の日中関係

日中両国は、「日中不再戦の誓い」を断固堅持すること――

(一) 日本側で留意、反省、努力すべき点

「日中不再戦の誓い」のよって来たる所以のものが、日清戦争から日中戦争までの半世紀に及ぶ日本の「侵略」という歴史的事実にあることを思うとき、「日中不再戦の誓い」を断固堅持する上で、日本側で留意し、反省し、努力すべき点は決して少なくない。たとえば、

(1) 過去の戦争に対する反省が不徹底である。

日本政府も日本国民も、その大多数の者は、過去の戦争に対する反省の気持ちを十分持ってい

ると思われるにもかかわらず、一部の政治家や少数の確信的な国民のなかには、日本の政治外交が一時期大きな間違いを犯し、中国を含む周辺諸国および諸国民に計り知れない苦痛と屈辱と損害を与えたことを、頑固に認めようとせず、なかにはその責任を他に転嫁する者すら存在している。さらに憂慮すべきことは、このような風潮が、戦争を経験しない若い世代のなかにも稀に看取されることである。

いわゆる「歴史認識の問題」として、日本側で不断の留意が求められるところである。

(2) 靖国神社公式参拝の真の問題点が理解されていない。

靖国神社を公式に参拝することのどこに真の問題があるのか、について政治家も、マスコミも、従って一般国民も、いまだによく理解していないように思われる。「自国を守るために命を捧げた兵士たちの霊を弔うことがなぜ悪いのか」と反問する人達は、無条件降伏した日本が平和条約の中で「極東国際軍事裁判所」の裁判を受諾させられたこと、その裁判で太平洋戦争の責任を負うべき者としてA級戦犯には極刑が課されたこと、そのA級戦犯が靖国神社に合祀されていること、従って、その靖国神社を首相以下の閣僚が公式に参拝することがA級戦犯の名誉回復（責任解除）を意図するのではないかとの誤解を招くこと、などについては、ほとんど無知であるか無頓着である。

A級戦犯の名誉回復は、太平洋戦争で日本軍国主義の犠牲となった人達にとってでは認め難いことであることが、どうして一部の良識ある日本人の人達に理解できないのか、誠に不可思議に思われる。

(3) 日本にとって台湾問題とは何か十分に理解されていない。

日本にとって「台湾」とは、日清戦争に勝利した結果として中国から分捕った地域であり、太平洋戦争に大敗した結果として中国に返還することを認めさせられた地域であり、そこに施政権を行使していると主張する「中華民国政府」を日本は最早承認しておらず、日中共同声明および日中平和友好条約において日本は台湾が中国の領土の不可分の一部であるという中国の立場を十

分理解し尊重することを中国に約束している……そういう地域なのである。

国際社会で他の国がいかように主張しようとも、日本と台湾との間に存在する右のような歴史的事実と国際約束は、少なくとも日本としては肯定し、遵守しなければならない。

そうであるならば、中国にとつて台湾問題は「内政」問題であり、日本としてはその内政に干渉することは原則の問題として許されなことは、いわば常識であり、いわゆる「台湾関係法」を持つ米国が台湾問題に武力介入するからといってほとんど無条件に日本がこれに（軍事的に）協力することを当然視するがごときは、不見識の誇りを免れ得ないところである。

右に示した三つの事例は、それぞれ別個の問題であるように見えるかもしれないが、実は、これらの底に一つの共通した問題点が隠されている。それは「日中戦争」についての認識と評価が不十分、不徹底である、ということである。「日中戦争」についての認識と評価が不十分、不徹底であるところからは、真の「日中不再戦の誓い」が生まれるとは思えない。真の「日中不再戦の誓い」が生まれないところからは、真の「日中間の平和」は構築され得ない。

このように、「日中不再戦の誓い」を断固堅持する上で、日本側で留意、反省、努力すべき点は少なくないことを知らなければならない。

(二) 中国側で留意、反省、努力が望まれる点

戦争の被害者は加害者よりもっと強く戦争を憎み、忌み嫌う。従つて「日中不再戦の誓い」は、加害者である日本におけるよりも被害者である中国においてずっとずっと重い意味を持つ。

しかし、だからと言って、「日中不再戦の誓い」を日中両国で堅持してゆく上で、中国側で留意し、反省し、努力すべき点が全くないわけではない。たとえば、

(1) 日中兩國の体制の違いを忘れてはいないか。

「日中共同声明」前文第六項には「日中兩國間には社会制度の相違があるにもかかわらず、兩國は、平和友好關係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である……」とある。このように、日中双方は、社会体制の違いを承知の上で、それを乗り越えて平和友好關係を樹立すべきことを約束したのである。従つて日中關係の發展の過程では、その体制の違いから生ずる矛盾や困難に遭遇するであろうことは予想されていたところである。そのことを忘れて中国側が、日本も中国と同じような体制下にあるものと錯覚して日本側の施策や対応に不満を持つたり、抗議をしたり、するようなことが散見される。

太平洋戦争が「侵略」であつたかどうかについて、日本の一部政治家が「確信犯」的にそれを否定するような発言をすると、あたかも善意の大多数の日本国民もそれを容認しているかのごとく想定し、日本政府の努力不足を難詰するというような中国側の姿勢は、戦後の新しい日本の体制に対する理解不足と思われる。もちろん日本政府の対応に問題の存することは言うまでもないが、同時に中国側にも留意することが望まれる一例である。

(2) 問題の根源を究めているか。

二十世紀から二十一世紀に持ち越される重要な問題の一つに、いわゆる「台湾問題」がある。中国側は、「台湾問題」に対する日本の姿勢について、しばしば「日中共同声明に反する」とか「内政干渉である」とかいつて非難することがある。このような場合の中国側の主張には十分根拠があり、条理に適つてゐることが多い。しかし、問題の根源に遡ると、中国側にもはつきりして貰いたい点が隠されてゐることがわかる。たとえば――

中国は、台湾が「中華人民共和国の領土の不可分の一部である」ことを繰り返して主張するが、一九四九年の建国以来、一度も台湾を実効支配したことがない。この事實は中国の立場を相当不利なものとしているが、その原因が米国の対台湾政策に由来していることを中国はどう受け止め、どう解決しようとしているか、については不透明のままである。

また、日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）に言う「周辺地域」とか「周辺事態」に「台湾」が含まれるかどうか、について、中国は再三にわたり日本政府の見解を質し、その説明が曖昧であると不満を表明するが、この問題の根源には、米国のいわゆる「台湾関係法」が厳存することは周知の事実である。この点についての中国側の立場とその解決への道筋は、率直に言うて不透明のままである。

(3) 誹謗は問題解決に役立たない。

非難攻撃する側にどんなに正当な理由があり、その立場がいかに正義に適つていようとも、それを大上段に振りかざして相手を誹謗するだけでは、実は、双方のわだかまりを解くには到らないことが多い。

一九九八年末に中国の国家主席として歴史上初めて訪日した江沢民国家主席が、滞日中いわゆる「歴史認識の問題」を執拗に取り上げたことが、結果的には日中双方のわだかまりを解く上で貢献するところが少なく、かえって逆効果であったことは多くの人の認めるところであった。

また、靖国神社公式参拝の問題についても、日本側に致命的とも言える認識の不足があるとしても、全く純粋な動機から国に殉じた親兄弟や親族、知己、友人などの霊を弔う人達の気持への配慮を欠くときは、問題の解決をむしろ拗らせてしまう。

右に例示した三つの問題点は、何も中国側についてだけ指摘されるものでなく、日本側でも類似的事例は存在するが、いずれにせよ、今後二十一世紀に向けて「日中不再戦の誓い」を断固堅持する過程において、中国側が具体的な案件の処理に当たつて配慮されるよう望みたい点である。

(三) 日中双方で協力し、努力すべき点

日中両国および両国民は、共に引越すことのできない永遠の隣国、隣人同士である。

また、二千年有余の歴史が示すように、日中両国および両国民は、常に相互補完、唇齒輔車の



周恩来(1898-1976)

関係にある。

従って、日中両国および両国民が二十一世紀の日中関係における共通の理念として「日中不再戦の誓い」を立て、お互いに協力し、努力することは、「道」であり、「理」にかなうものである。

そこで、「日中不再戦の誓い」を断固堅持するに当たり、日中双方で協力し、努力すべき点として、特に次の二点を強調したい。

(1) 二十一世紀を担う次世代間の交流と相互理解を深めること。

ここに厳粛に想起すべき歴史的事実がある。

それは、あの忌まわしい日中戦争のあと、計り知れない屈辱と苦痛と損害を受けた中国国民が、一九七二年に加害敵国日本、加害者日本人と「和を講ずる」に当たり、中国指導者の中に、周恩来、廖承志、郭沫若、さらに遡って孫文、魯迅というような「知日派」要人が存在したことである。彼らの対日観、対日本人観が、どれほど日中国交正常化の実現に貢献したかは、想像以上のものがあつたと思われる。また、他方、これに呼応することく日本側にも少なからざる「知中派」要人が存在したことも広く知られている。

この事実が如実に示すように、日中両国のごとく直接隣接する国と国との間では、予期し難い出来事を含め、様々の矛盾や困難が惹き起こされるが、そのようなとき、双方に、夫々相手の国情、国民性、歴史、伝統、文化などに精通している者が要職に就いているかどうか、が、問題解決の上で極めて重要な要件となる。

この事実を鑑みるとき、これから二十一世紀において、日中間にどのような矛盾や困難が惹き起こされるかもおぼつかないが、いかなる事態に直面しようとも、真摯に、かつ、冷静に対応しうるためには、日中双方に「知中派」「知日派」の要人を十二分に備えていることが不可欠である。

そこで、日中両国にとつては、たとえば中国において、二十一世紀の「周恩来、廖承志、郭沫若」などが現出するよう、中国の若い世代の育成に協力することが重要な課題であり、日本についても同様である。



郭沫若(1892-1978)



廖承志(1908-1983)

最近においては、日中間の青少年の交流や留学生の交換の重要性が叫ばれ、両国政府共そのために努力していることは、この意味において大いに歓迎される。また、民間においても、たとえば日本に留学中の外国人学生に夏休みの期間、能登半島の各地にホーム・ステイする機会を与える石川県の「ジャパン・テント」と呼ばれている制度や、本機関誌『中国21』を発行している愛知大学現代中国学部で実施されている四か月間の相手国留学の制度などは特筆されるべきものと言えよう。

これを要するに二十一世紀の日中関係を左右する人的要素は、二十一世紀に社会の中枢で活動する人達、すなわち、現在の若い世代に属する人達である。現在日本と中国の双方に勉学に勤しむ若い世代の人達が多数存在するが、彼らの間でその交流をますます活発化し、留学制度を充実して相手国のできる限り多くの分野を身をもって体得し、近い将来、社会の中枢で活躍する時期を迎えたとき、日中関係のいずれかの部門で自己の修得したところを役立たせ得るように努めること、そのことが二十一世紀の日中関係を「日中不再戦の誓い」の上に構築し、発展させる上で極めて重要なことと考える。

(2) 二十一世紀の日中関係を、アジアのなかの、世界のなかの日中関係たらしめること。

二十世紀の最後の約十年間の世界情勢が示しているように、第二次世界大戦後の世界の秩序に大きな影響を与えて来たいわゆる「冷戦」(米ソ両超大国の覇権争い)が終息してからは、国際社会は、一方で多極化が進むと同時に、他方でグローバルイズムやリージョナリズム(世界化や地域化)と呼ばれる思考が台頭し、さらにこれらに刺激され、逆行するかのようになシヨナリズム(国家主義)の動きも見られ、正に混沌としているように見受けられる。

この現象は、二十世紀から二十一世紀に移行する過渡期を特徴付けているが、その中からやがて二十一世紀の新しい国際秩序が浮かび上がって来るであろうことは間違いないと思われる。

それでは、その来るべき新世紀を支配するであろう新秩序は、一体どのようなものであるか。それは、紛れもなく、最近のIT(情報技術)革命の驚異的進展に裏付けされて、国際社会が



魯迅(1881-1936)



孫文(1866-1925)

否応なしに一体化の方向に進み、ますます「運命共同体」的な性格を強めるであろうから、二十世紀の国際社会新秩序は、国と国、国民と国民の間を親密化しつつ「国境の壁を徐々に低くする」ことにより、全世界を打って一丸とする地球社会の建設を指向するものとなる。

このような「地球社会」の建設に向かう二十世紀において、日中関係をどう発展させるべきかを考えると、日中両国の関係といえども、二十世紀の国際社会全体の新秩序の中に身を置いてはじめて花を咲かせ、実を結ぶことができるのであるから、単に「二国間の関係」という枠の中に止まるだけでなく、地域的な国際社会としては「アジアのなかの日中関係」、地球的な国際社会としては「世界のなかの日中関係」という視野を見失うことなく、アジアのなかで、また、世界のなかで、好意的に歓迎され、積極的に信頼される日中関係の構築に相互に協力し、不断の努力を重ねることが肝要である。

そのような地域的な、世界的な国際社会において日中両国が応分の寄与、貢献をするにあたって、何よりも大切なことは、日中両国および国民が、二十世紀の歴史についての正しい認識と深い反省の上に立って、「日中不再戦の誓い」をあくまでも堅持するという決意とそれを彷彿とさせる言動とが誰の目から見ても明らかであることである。

日中両国および両国民の二千年有余の歴史と、両国民の資質を考慮するならば、このことは必ず実現可能であり、また、実現させなければならない。

換言するならば、二十一世紀の日中関係は、単に日中両国の関係に止まらず、アジアにおいて、さらに、世界において、何人からも愛され、信頼される実体として発展することが約束されていると言つても過言ではなからう。

おわりに

日中両国は、二十世紀に手に入れた「高価な宝物」を大切にし、二十一世紀にも、さらにその

後も、子々孫々これを守り抜く――

想像を絶する物心両面の損失と犠牲を強いた「戦争」という悲劇の代償としてやつと手に入れた「高価な宝物」――日中間の「平和」――を支えるものは、「日中不再戦の誓い」である。

この誓いを世代から世代へと確実に引き継ぎ、それを守り抜くための努力と協力を絶えさせないためには、いたずらに枝葉末節にこだわらず、目先の事に心を奪われたりせず、日常茶飯事に一喜一憂したりせず、常に長期的な展望を持ち、「覇権主義」に反対し、世界的規模で大局的に判断し、小異を残して大同に就く心構えが肝要である。

このようにして構築され、発展してゆく日中関係であれば、それは必ずやアジアにおいても世界においても歓迎され、信頼され、その上で、日中両国および両国民が、二十一世紀の国際社会新秩序の下で、人類全体の平和と安定と繁栄に大きく貢献することになることは疑いなきところである。

(なかえようすけ 元中国大使、日本日中関係学会会長)